

運用報告書 (全体版)

D I AM円ストラテジー債券ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2010年10月27日から無期限です。
運用方針	安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	国内公社債および海外ソブリン債を主要投資対象とします。
運用方法	<p>ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象各国の金利水準や金融政策の方向性等の経済ファンダメンタルズ分析を行い、国内公社債と海外ソブリン債の組入比率を決定します。また、国内公社債のうち日本国債と社債等の組入比率は、日本国内の経済情勢や社債市場の動向を勘案し決定します。なお、国内公社債および海外ソブリン債の組入比率に制限は設けません。</p> <p>社債等の銘柄の選択は、個別企業の信用リスク分析を行い、利回り水準や流動性等を勘案し、魅力的な銘柄を選定します。</p> <p>海外ソブリン債の投資対象国については、為替ヘッジコストを考慮した金利水準、イールドカーブの形状等の市場環境、金融政策の方向性、発行体の財政状態等を総合的に勘案し決定します。</p> <p>外貨建資産については、原則として為替フルヘッジを行います。</p> <p>ポートフォリオ全体の加重平均デュレーションは、原則として3～7年の範囲内とします。</p>
組入制限	<p>株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p>
分配方針	<p>決算日（原則として毎月23日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として利子配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。</p>

愛称：円クルーズ[®]

第129期	<決算日	2021年7月26日>
第130期	<決算日	2021年8月23日>
第131期	<決算日	2021年9月24日>
第132期	<決算日	2021年10月25日>
第133期	<決算日	2021年11月24日>
第134期	<決算日	2021年12月23日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「D I AM円ストラテジー債券ファンド」は、2021年12月23日に第134期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			債券組入 比率	債券先物 比率	純資産 総額	
		(分配落)	税 分	込 配				期 騰 落
第19作成期	105期 (2019年7月23日)	円 8,379		円 10	% 0.1	% 89.8	% △13.4	百万円 820
	106期 (2019年8月23日)	8,461		5	1.0	89.0	-	828
	107期 (2019年9月24日)	8,437		5	△0.2	93.8	△23.0	806
	108期 (2019年10月23日)	8,400		5	△0.4	97.1	△23.8	781
	109期 (2019年11月25日)	8,373		5	△0.3	94.5	△18.5	775
	110期 (2019年12月23日)	8,319		5	△0.6	95.5	△11.5	1,265
第20作成期	111期 (2020年1月23日)	8,352		5	0.5	96.6	-	1,198
	112期 (2020年2月25日)	8,430		5	1.0	96.9	-	1,209
	113期 (2020年3月23日)	8,458		5	0.4	95.6	-	1,210
	114期 (2020年4月23日)	8,526		5	0.9	95.2	-	1,217
	115期 (2020年5月25日)	8,525		5	0.0	95.0	-	1,218
	116期 (2020年6月23日)	8,501		5	△0.2	95.6	△14.7	1,213
第21作成期	117期 (2020年7月27日)	8,498		5	0.0	97.6	△14.9	1,191
	118期 (2020年8月24日)	8,477		5	△0.2	98.0	-	1,188
	119期 (2020年9月23日)	8,476		5	0.0	96.7	-	1,188
	120期 (2020年10月23日)	8,437		5	△0.4	97.0	△17.7	1,182
	121期 (2020年11月24日)	8,428		5	△0.0	97.3	△5.5	1,181
	122期 (2020年12月23日)	8,436		5	0.2	97.0	△5.7	1,183
第22作成期	123期 (2021年1月25日)	8,402		5	△0.3	96.1	-	673
	124期 (2021年2月24日)	8,354		5	△0.5	95.2	△8.6	665
	125期 (2021年3月23日)	8,354		5	0.1	95.9	△8.7	660
	126期 (2021年4月23日)	8,347		5	△0.0	96.1	△8.8	653
	127期 (2021年5月24日)	8,331		5	△0.1	96.1	△4.4	649
	128期 (2021年6月23日)	8,328		5	0.0	95.8	△20.6	640
第23作成期	129期 (2021年7月26日)	8,332		5	0.1	96.1	△23.1	641
	130期 (2021年8月23日)	8,326		5	△0.0	97.1	△20.9	633
	131期 (2021年9月24日)	8,307		5	△0.2	97.1	△11.6	631
	132期 (2021年10月25日)	8,277		5	△0.3	97.1	△9.4	628
	133期 (2021年11月24日)	8,283		5	0.1	97.0	△14.3	627
	134期 (2021年12月23日)	8,294		5	0.2	96.2	△28.5	628

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額の推移

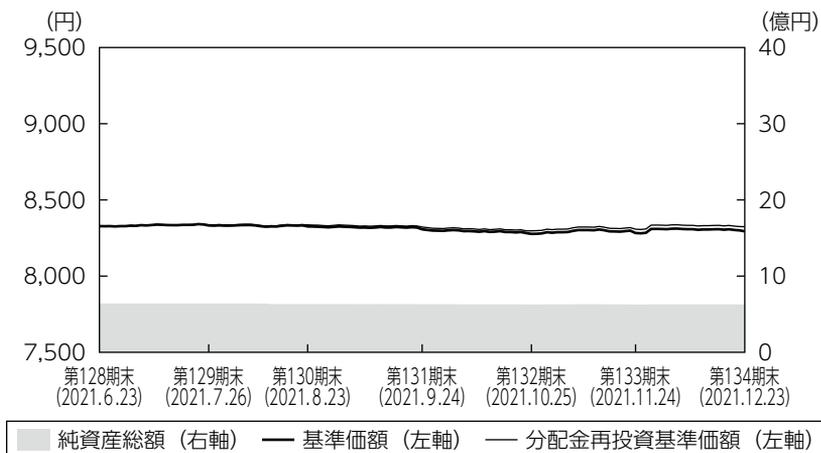
決算期	年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比
		騰 落 率	騰 落 率		
第129期	(期首) 2021年6月23日	円 8,328	% -	% 95.8	% △20.6
	6月 末	8,328	0.0	95.7	△20.5
	(期末) 2021年7月26日	8,337	0.1	96.1	△23.1
第130期	(期首) 2021年7月26日	8,332	-	96.1	△23.1
	7月 末	8,331	△0.0	95.8	△22.9
	(期末) 2021年8月23日	8,331	△0.0	97.1	△20.9
第131期	(期首) 2021年8月23日	8,326	-	97.1	△20.9
	8月 末	8,326	0.0	97.0	△11.6
	(期末) 2021年9月24日	8,312	△0.2	97.1	△11.6
第132期	(期首) 2021年9月24日	8,307	-	97.1	△11.6
	9月 末	8,297	△0.1	96.4	△21.0
	(期末) 2021年10月25日	8,282	△0.3	97.1	△9.4
第133期	(期首) 2021年10月25日	8,277	-	97.1	△9.4
	10月 末	8,285	0.1	96.5	△28.3
	(期末) 2021年11月24日	8,288	0.1	97.0	△14.3
第134期	(期首) 2021年11月24日	8,283	-	97.0	△14.3
	11月 末	8,310	0.3	95.9	△14.1
	(期末) 2021年12月23日	8,299	0.2	96.2	△28.5

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

■第129期～第134期の運用経過（2021年6月24日から2021年12月23日まで）

基準価額等の推移



第129期首： 8,328円
 第134期末： 8,294円
 （既払分配金30円）
 騰落率： $\Delta 0.0\%$
 （分配金再投資ベース）

- （注1）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- （注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- （注3）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- （注4）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

日本中期国債の利回りが前作成期末対比で概ね横ばいとなった一方、米国において物価上昇圧力が高まり、F R B（米連邦準備理事会）が早期に金融引き締めを行うとの観測が強まったことを背景に、米国中期国債の利回りが上昇（価格は下落）したことから、基準価額は下落しました。

投資環境

債券市場では、米国においてエネルギー価格の上昇や、製造業で供給網の回復が遅れていることなどから高インフレが長期化し、F R Bが早期に金融引き締めを行うとの観測が強まり、米国中期国債の利回りが上昇しました。日本中期国債の利回りは引き続きレンジ内の推移となりました。

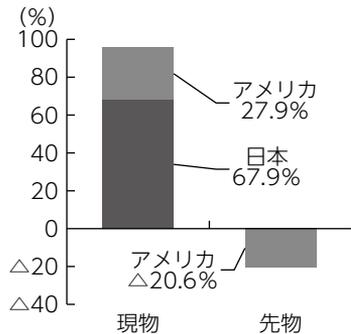
ポートフォリオについて

現物債の国配分については、大きなポジションの変更は行っていません。国ごとのデュレーション^{*}については、債券先物によるヘッジ取引を活用して機動的にコントロールしました。

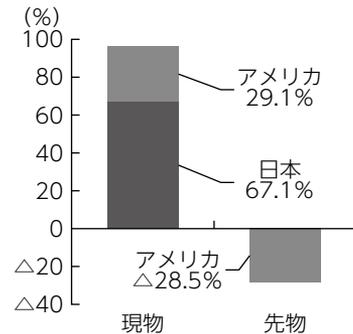
^{*}金利変動に対する債券価格の変動性。

【運用状況】

○国別構成比 前作成期末



当作成期末

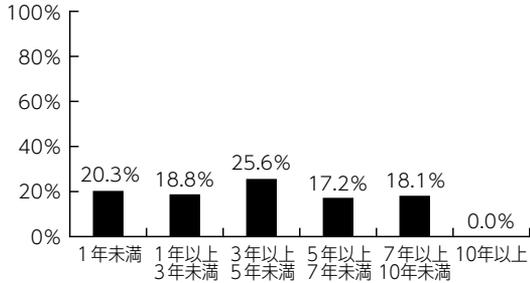


(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 発行国(地域)を表示しています。

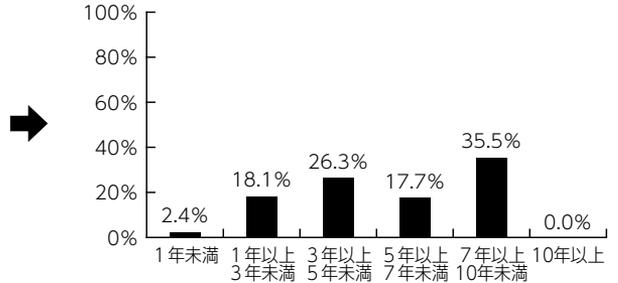
(注3) 先物(売建)はマイナスで表示しています。

○国内公社債の残存年限別構成比
前作成期末

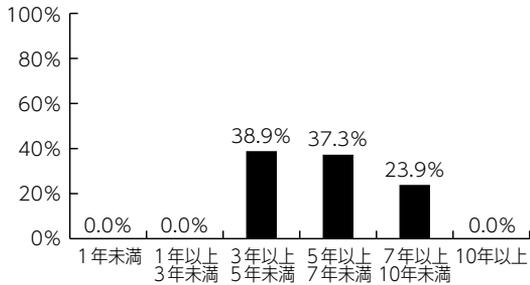


(注) 比率は組入国内公社債評価額に対する割合です。

当作成期末

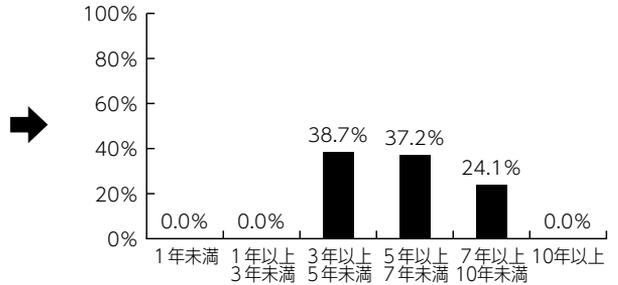


○海外ソブリン債の残存年限別構成比
前作成期末



(注) 比率は組入海外ソブリン債評価額に対する割合です。

当作成期末



分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
	2021年6月24日 ~2021年7月26日	2021年7月27日 ~2021年8月23日	2021年8月24日 ~2021年9月24日	2021年9月25日 ~2021年10月25日	2021年10月26日 ~2021年11月24日	2021年11月25日 ~2021年12月23日
当期分配金（税引前）	5円	5円	5円	5円	5円	5円
対基準価額比率	0.06%	0.06%	0.06%	0.06%	0.06%	0.06%
当期の収益	2円	-円	-円	-円	2円	2円
当期の収益以外	2円	5円	5円	5円	2円	2円
翌期繰越分配対象額	160円	155円	150円	145円	143円	141円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

世界各国の金融政策の方向性などによって国債利回りの相対的な魅力度は変動するため、各国の経済ファンダメンタルズ（基礎的条件）を注視しながら円債・外債のそれぞれの比率を変更していく方針です。また、債券先物によるヘッジ取引を活用することによって機動的に金利変動リスクをコントロールしていく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第129期～第134期 (2021年6月24日 ～2021年12月23日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	26円	
(投信会社)	(11)	(0.126)	
(販売会社)	(14)	(0.165)	
(受託会社)	(1)	(0.016)	
(b) 売買委託手数料	0	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.004)	
(c) その他費用	2	0.029	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(2)	(0.026)	
(監査費用)	(0)	(0.001)	
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	28	0.341	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 信託報酬率（年率）は、毎年6月および12月の各計算期末において見直すこととし、各前月末における日本相互証券株式会社の発表する新発10年固定利付国債の利回り（終値）に応じて決定され、当該計算期末の翌日から適用するものとします。
2021年5月31日の新発10年固定利付国債の利回り（終値）は0.080%であったため、信託報酬率は0.616%（税抜0.56%）を適用しています。

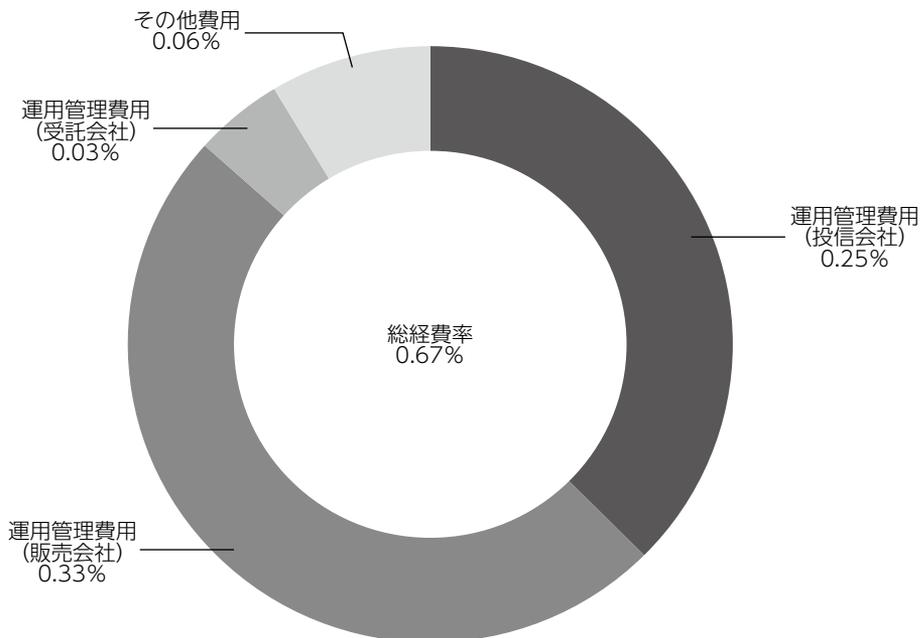
(注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.67%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2021年6月24日から2021年12月23日まで）

(1) 公社債

		第 129 期 ~ 第 134 期	
		買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	千円 70,554	千円 69,163 (-)
	特 殊 債 券	-	- (14,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

銘 柄 別		第 129 期 ~ 第 134 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	債 券 先 物 取 引	百万円 -	百万円 -	百万円 800	百万円 754

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等（2021年6月24日から2021年12月23日まで）

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	第 129 期 ~ 第 134 期					
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 70	百万円 -	% -	百万円 69	百万円 64	% 92.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 公社債

A 債券種類別開示

(A) 国内（邦貨建）公社債

作成期 区分	第 23 作成期 末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
5年以上					2年以上	2年未満	
国債証券	千円 406,000	千円 411,894	% 65.5	% -	% 35.7	% 17.7	% 12.1
特殊債券	10,000	10,016	1.6	-	-	-	1.6
合計	416,000	421,911	67.1	-	35.7	17.7	13.7

(注) 組入比率は、作成期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 外国（外貨建）公社債

作成期 区分	第 23 作成期 末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
外貨建金額		邦貨換算金額	5年以上			2年以上	2年未満	
アメリカ	千アメリカ・ドル 1,620	千アメリカ・ドル 1,602	千円 183,021	% 29.1	% -	% 17.9	% 11.3	% -
合計	-	-	千円 183,021	29.1	-	17.9	11.3	-

(注1) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、作成期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

B 個別銘柄開示（邦貨建及び外貨建）

(A) 国内（邦貨建）公社債

作成期		第 23 作 成 期		末	
銘	柄	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)		%	千円	千円	
330回	利付国庫債券（10年）	0.8000	75,000	76,176	2023/09/20
340回	利付国庫債券（10年）	0.4000	109,000	111,066	2025/09/20
348回	利付国庫債券（10年）	0.1000	74,000	74,811	2027/09/20
356回	利付国庫債券（10年）	0.1000	148,000	149,841	2029/09/20
小 計		—	406,000	411,894	—
(特殊債券)		%	千円	千円	
157回	政保日本高速道路保有・債務返済機構	0.9000	10,000	10,016	2022/02/28
小 計		—	10,000	10,016	—
合 計		—	416,000	421,911	—

(B) 外国（外貨建）公社債

作成期		第 23 作 成 期		末			
銘	柄	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
US T N/B 0.375	01/31/26	国 債 証 券	0.3750	640	619	70,779	2026/01/31
US T N/B 1.625	05/15/31	国 債 証 券	1.6250	380	386	44,180	2031/05/15
US T N/B 1.25	05/31/28	国 債 証 券	1.2500	600	595	68,061	2028/05/31
合 計		—	—	1,620	1,602	183,021	—

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		第 23 作 成 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外国	US 10YR NOTE FUT	百万円 —	百万円 179

(注) 外貨建の評価額は、期末の時価を作成期末の仲値により、邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成

2021年12月23日現在

項 目	第 23 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 604,933	% 95.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	26,063	4.1
投 資 信 託 財 産 総 額	630,997	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 当期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、196,239千円、31.1％です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2021年12月23日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=114.23円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年7月26日)、(2021年8月23日)、(2021年9月24日)、(2021年10月25日)、(2021年11月24日)、(2021年12月23日)現在

項 目	第129期末	第130期末	第131期末	第132期末	第133期末	第134期末
(A) 資 産	831,929,554円	821,155,834円	821,365,593円	829,691,479円	827,285,816円	825,733,199円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	17,074,939	11,105,750	10,636,405	9,166,146	10,416,479	12,805,867
公 社 債(評価額)	616,102,754	614,675,569	613,197,995	610,385,503	608,547,747	604,933,403
未 収 入 金	188,335,535	186,210,681	187,822,476	198,468,615	196,050,962	194,736,020
未 収 利 息	682,800	844,237	553,821	808,678	762,844	593,928
前 払 費 用	155,639	112,665	75,638	81,566	30,379	4,410
そ の 他 未 収 収 益	28,519	37,653	45,411	54,198	62,831	71,274
差 入 委 託 証 拠 金	9,549,368	8,169,279	9,033,847	10,726,773	11,414,574	12,588,297
(B) 負 債	190,685,283	187,838,498	189,636,497	201,247,977	199,812,909	197,017,200
未 払 金	189,940,788	187,125,110	188,761,770	200,536,707	197,454,393	196,319,609
未 払 収 益 分 配 金	384,790	380,318	380,238	379,644	378,785	379,002
未 払 解 約 金	494	29,780	150,685	2	1,659,004	8,804
未 払 信 託 報 酬	357,132	301,537	341,820	329,702	318,867	307,987
そ の 他 未 払 費 用	2,079	1,753	1,984	1,922	1,860	1,798
(C) 純資産総額(A-B)	641,244,271	633,317,336	631,729,096	628,443,502	627,472,907	628,715,999
元 本	769,581,589	760,637,856	760,477,509	759,288,776	757,571,885	758,005,088
次 期 繰 越 損 益 金	△128,337,318	△127,320,520	△128,748,413	△130,845,274	△130,098,978	△129,289,089
(D) 受 益 権 総 口 数	769,581,589口	760,637,856口	760,477,509口	759,288,776口	757,571,885口	758,005,088口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,332円	8,326円	8,307円	8,277円	8,283円	8,294円

(注) 第128期末における元本額は769,144,555円、当作成期間(第129期～第134期)中における追加設定元本額は3,003,459円、同解約元本額は14,142,926円です。

■損益の状況

〔自 2021年6月24日 至 2021年7月26日〕〔自 2021年7月27日 至 2021年8月23日〕〔自 2021年8月24日 至 2021年9月24日〕〔自 2021年9月25日 至 2021年10月25日〕〔自 2021年10月26日 至 2021年11月24日〕〔自 2021年11月25日 至 2021年12月23日〕

項 目	第 129 期	第 130 期	第 131 期	第 132 期	第 133 期	第 134 期
(A) 配 当 等 収 益	306,998円	261,428円	292,083円	289,213円	272,585円	260,604円
受 取 利 息	299,288	252,716	284,511	280,583	264,167	252,392
そ の 他 収 益 金	8,243	9,134	7,756	8,787	8,633	8,443
支 払 利 息	△533	△422	△184	△157	△215	△231
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,710,580	△357,898	△2,454,537	△3,582,150	△254,635	1,866,619
売 買 益	4,962,666	1,299,481	2,444,001	7,835,757	3,101,366	4,786,752
売 買 損	△2,252,086	△1,657,379	△4,898,538	△11,417,907	△3,356,001	△2,920,133
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△1,929,269	370,356	1,488,728	1,731,300	1,139,764	△549,717
取 引 益	-	377,042	1,518,615	1,731,297	1,352,524	-
取 引 損	△1,929,269	△6,686	△29,887	3	△212,760	△549,717
(D) 信 託 報 酬 等	△373,738	△368,144	△400,635	△356,507	△328,938	△314,572
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	714,571	△94,258	△1,074,361	△1,918,144	828,776	1,262,934
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△11,361,134	△10,896,728	△11,361,801	△12,786,123	△15,039,265	△14,588,388
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△117,305,965	△115,949,216	△115,932,013	△115,761,363	△115,509,704	△115,584,633
(配 当 等 相 当 額)	(8,641,407)	(8,543,158)	(8,543,442)	(8,532,430)	(8,514,914)	(8,521,264)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△125,947,372)	(△124,492,374)	(△124,475,455)	(△124,293,793)	(△124,024,618)	(△124,105,897)
(H) 合 計 (E + F + G)	△127,952,528	△126,940,202	△128,368,175	△130,465,630	△129,720,193	△128,910,087
(I) 収 益 分 配 金	△384,790	△380,318	△380,238	△379,644	△378,785	△379,002
次 期 繰 越 損 益 金 (H + I)	△128,337,318	△127,320,520	△128,748,413	△130,845,274	△130,098,978	△129,289,089
追 加 信 託 差 損 益 金	△117,305,965	△115,949,216	△115,932,013	△115,761,363	△115,509,704	△115,584,633
(配 当 等 相 当 額)	(8,641,407)	(8,543,158)	(8,543,442)	(8,532,430)	(8,514,914)	(8,521,264)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△125,947,372)	(△124,492,374)	(△124,475,455)	(△124,293,793)	(△124,024,618)	(△124,105,897)
分 配 準 備 積 立 金	3,732,899	3,307,024	2,924,021	2,537,472	2,346,296	2,175,789
繰 越 損 益 金	△14,764,252	△14,678,328	△15,740,421	△17,621,383	△16,935,570	△15,880,245

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 129 期	第 130 期	第 131 期	第 132 期	第 133 期	第 134 期
(a) 経費控除後の配当等収益	201,567円	0円	0円	0円	195,120円	208,637円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 等 金	8,641,407	8,543,158	8,543,442	8,532,430	8,514,914	8,521,264
(d) 分 配 準 備 積 立 金	3,916,122	3,687,342	3,304,259	2,917,116	2,529,961	2,346,154
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a+b+c+d)	12,759,096	12,230,500	11,847,701	11,449,546	11,239,995	11,076,055
(f) 1万口当たり当期分配対象額	165.79	160.79	155.79	150.79	148.37	146.12
(g) 分 配 金	384,790	380,318	380,238	379,644	378,785	379,002
(h) 1万口当たり分配金	5	5	5	5	5	5

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 129 期	第 130 期	第 131 期	第 132 期	第 133 期	第 134 期
1 万口当たり分配金	5円	5円	5円	5円	5円	5円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。